

令和元年（2019年）6月19日  
商工政策課

## 熊本県中小企業振興基本条例に基づく取組みについて

熊本県中小企業振興基本条例に基づく取組みについては、平成30年度の事業実施に向けた課題として「熊本地震からの復旧・復興」と「地方創生の更なる推進」を掲げて取り組みました。

今年度も引き続き、両課題に対する取組みを実施します。

## 事業実施に向けた課題

### 1 熊本地震からの復旧・復興

- (1) 企業の施設・設備の被災、サプライチェーンの寸断等による経済活動の停滞
  - ① 施設・設備等の早急な復旧
  - ② 企業の倒産・廃業・事業縮小の防止
  - ③ 復旧・復興の遅れにつながる人材不足の解消
  - ④ 販路の回復、開拓・拡大
- (2) 観光資源やインフラの被災による観光客の減少
  - ① 旅行需要の回復への取組み

### 2 地方創生の更なる推進

- (1) 地震の影響による人口流出の加速化の恐れ
  - ① 若者の県内就職促進等による定着や雇用創出のための新事業創出等の推進
  - ② 県外からの人材還流の促進
- (2) 人口減少等による需要の縮小
  - ① 新たな販路開拓や技術開発、新事業展開
  - ② 海外とのヒト・モノの流れの創出による需要喚起

## 平成30年度の主な取組みの成果

※平成30年度の主な取組みの成果については、熊本県中小企業振興基本条例の基本方針に基づき、記載しています。

※取組み概要版への記載項目については★印を付しています。

### I 条例の周知、受注機会の増大等

#### ○熊本県中小企業振興基本条例の周知

- ・ 県関係機関に対する通知や庁内会議等により、条例の趣旨について職員へ周知を行った。

国や県が実施する説明会等の機会を活用し、県内商工団体、企業、市町村へ周知したほか、ホームページなど県の広報媒体を通じて、県民への周知を図った。

[商工政策課]

#### ○中小企業者の受注機会の増大等【一部地震】

- ・ 県が発注する物品や役務等の調達、工事の発注にあたり、県内中小企業者の受注機会の増大に努めた。

[県機関各部署]

- ★ 震災復旧・復興工事において県内中小企業者が活躍できるよう、発注標準の見直しや復興JV制度などの入札契約制度等を継続して実施した。

[監理課]

### II 中小企業振興に関する基本方針に基づく取組み

#### 1 産業の高付加価値化及び新たな産業の創出の促進

##### ○リーディング企業及びベンチャー企業の育成・支援【地方創生】

- ・ 地域において高い付加価値（年間付加価値額10億円以上）を生み出すリーディング企業を育成するため、県、産業支援機関等が連携し、総合的かつ継続的な支援を行った。
- ・ 新たな成長産業の創出につながるベンチャー企業等の取組みを支援するために設立した「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」のコンテストにおいて33社・チームを発掘した。

[産業支援課]

[企画課]

##### ○IoTの活用【地方創生】

- ・ 県内の外国人留学生等による「外国人等企画室」を立ち上げ、IoTを活用した新たな製品やサービスについて検討、ビジネスアイデアの発表を行った。

新たにIoT事業化補助事業を実施し、IoTを使った新たな製品やサービスの創出を支援した。（支援数：3件）

[産業支援課]

## 2 中小企業者の経営の革新の促進

### ○企業経営戦略のための「プロフェッショナル人材」獲得支援【地方創生】

- ・ 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援するために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、経営者に寄り添った対話重視のサポートを行った。  
(相談件数：215件、成約件数：24件) [産業支援課]

### ○事業革新支援センターによる支援

- ・ (公財)くまもと産業支援財団が実施する販路拡大支援(取引斡旋や商談会等でのマッチング：延べ686件、成約：63件)や、企業からの相談に応じた専門家派遣(延べ：25企業、113回)等に対する助成を通じ、県内中小企業の経営支援に取り組んだ。 [産業支援課]

### ○小規模企業等の生産性向上

- ・ 生産性向上に関する業種別セミナーを開催した。また、模範事例を収集し、参加企業の実績向上の推進に寄与した。(セミナー開催：5回、参加者：延べ120人、模範事例収集：45件) [商工振興金融課]

## 3 中小企業者の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保

### ○資金調達支援【地震】

- ★ 県が認定する復興事業計画に基づき、熊本地震で被災した施設等の復旧・整備を行う中小企業等グループに対し補助を行った。(・H28～H30累計：4,706件、交付決定：約1,338億円・事業完了済4,531件、95.6%(令和元年5月末時点)) [商工振興金融課]
- ★ 中小企業等の経営安定・事業再建のための融資枠確保、金利引下げ及び信用保証料の全額補助等により資金調達の円滑化を図った。(H28～H30累計融資件数：13,392件、融資総額：約1,438億円) [商工振興金融課]

### ○中小企業の連携による経営基盤の強化

- ・ 熊本県中小企業団体中央会が実施する支援事業に要する経費を補助することにより、中小企業の連携を促進し経営基盤の強化を図った。 [商工振興金融課]

## 4 自然的経済的社会的条件からみて一体である地域における、同種の事業又はこれと関連性の高い事業を行う事業者の有機的な連携の促進及び産業の集積化

### ○農商工連携による新商品の販路開拓支援

- ・ 農商工連携により新商品を開発し、県内外で実施するテストマーケティングや商談会等への出展に対し費用の一部を補助し、販路開拓の支援を行った。(テストマーケティング：4件、商談会等：1件) [観光物産課]

### ○二輪産業の振興

- ・ 日本最大の二輪メーカーと取引のある県内中小企業等の振興を目指し、小中学生向けのバイク生産工場見学会等を実施した。 [産業支援課]

## 5 研究開発及び事業活動を担うべき人材の育成及び確保

### ○雇用の維持と確保【地震】

- ・ 地域雇用開発助成金等の国の制度を活用するため、事業所に対するアドバイザーの派遣を行った。(1回1事業所) [労働雇用創生課]

### ○産業人材の育成

- ・ IT、BPO・コールセンターの分野において、求職者向けの雇用型現場実習を行い、雇用へとつなげた。(雇用数：IT18人、BPO・コールセンター47人)  
建設の分野において、モデルカリキュラムを開発し、多能工育成に係る訓練を実施した。(10人受講) [労働雇用創生課]

### ○キャリア教育の推進

- ・ 県立高校でインターンシップを実施し、7,703人が参加、2,474事業所で受け入れた。(全日53校中53校) [高校教育課]

### ○就職支援による人材確保

- ・ 若年者等の就職支援のために設置した「ジョブカフェくまもと」や「ジョブカフェ・ブランチ」において、就職関連情報の提供や、適性診断、カウンセリング、マッチング支援等を実施した。(就職数：1,596人) [労働雇用創生課]

### ○UIJターン促進【地方創生】

- ★ 熊本と東京に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職を希望する者や県内事業所に対する相談や情報提供等を実施し、マッチングを支援した。(UIJターン就職希望者のセンター利用件数：726件、県内事業者のセンター利用件数：447件、UIJターン就職決定数：72件) [労働雇用創生課]

### ○ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業【地方創生】【新規】

- ★ 若者の県内就職を後押しするため、新たに奨学金返還やUターン費用等の支援制度を創設し、2020年度就職予定者を対象に、制度に参加する県内企業等や若者(学生等)の募集を開始した。(参加企業数：58企業等) [企画課]

## 6 中小企業における研究開発の推進及びその成果の普及並びに産学行政の連携の推進

### ○産学行政連携の推進

- ・ 産学行政連携により県内企業の振興を図る「くまもと技術革新・融合研究会」が行うフォーラム開催などの活動を支援した。 [産業支援課]

### ○事業化に向けた実証、試作品開発等【地方創生】

- ・ 産業技術センター内にコーディネータを配置し、有機エレクトロニクス産業促進協議会と連携して、有機エレクトロニクス関連の製品開発及び実用化を支援した。  
有機エレクトロニクス分野やバイオ分野等の事業化を推進するため、試作品の開発・実証事業に対し補助金を交付した。(補助件数：4件) [産業支援課]

### ○産業技術センターにおける技術支援、研究開発

- ・ 各種技術開発等に取り組み、県内企業等から寄せられる有機薄膜やバイオ・食品研究開発などの技術相談等に対応し、依頼試験や機器開放等により企業等が抱える技術的問題の解決を支援した。(技術相談：4,610件、依頼試験：1,609件、機器開放：675件) [産業技術センター]

### ○社内イノベーションによる未来投資促進【新規】

- ★ 社内イノベーションを活性化するため、社内イノベータ候補に対して専門知識や新規事業の企画プロセスの習得を目的とした講義やワークショップ等を開催した。 [産業支援課]

## 7 環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展の促進

### ○バイオマス利活用支援

- ・ バイオマス活用による事業化を推進するため、バイオマス利活用に関する研修会を開催し、また、環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた事業者支援を行った。(研修会1回) [循環社会推進課]

## 8 中小企業者の振興に資する企業立地の促進

### ○企業誘致の取り組み

- ・ 企業の研究開発ニーズ発掘や大学・研究機関とのマッチング等に取り組み、新規13件、増設27件の計40件を誘致し、新規雇用(予定)者数は702人となった。 [企業立地課]

### ○地場企業立地の促進

- ・ 新規雇用を伴う工場等の新增設を計画する地場企業に対し、補助対象事業所としての認定を行った。(認定数：7社) [産業支援課]

## 9 中小企業者が国内外に向けて実施する事業活動で、地域の多様な資源、特性等を生かして行うものの促進

### ○地域未来投資促進事業【地方創生】

- ★ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的効果がある地域経済牽引事業計画を87件承認し、事業に伴う設備投資等への減税措置等で支援した。

特に高い先進性を有する事業について、設備投資への補助を行った。(補助件数：7件) [産業支援課]

### ○首都圏や海外への販路開拓等の支援【一部地震、一部地方創生】【一部新規】

- ★ 県産品の販路開拓を図るため、大都市圏のバイヤーを招いた大商談会等を開催した。(バイヤー15社、189商談) [観光物産課]

- ★ 中国・台湾・香港・シンガポール・タイにおいて、くまモンを活用しながら、現地企業とタイアップした熊本フェアやプロモーションを実施した。

海外バイヤーや商社等と連携して海外向けに県産品をブラッシュアップし、海外市場における販路開拓につながる商品づくりを支援した。 [国際課]

### ○県内中小企業の事業活動を促進するためのポートセールス等の取組み

- ・ 熊本港及び八代港においては、継続利用企業の利用拡大や新たな利用企業により、国際コンテナ取扱量が引き続き増加し、両港とも過去最高となった。(熊本港 11,907 TEU、八代港 23,970 TEU) [企業立地課]

### ○外国人材の活用促進

- ★ 外国人の受入れに関する各種制度についての相談窓口「熊本県外国人材受入支援センター」において、外国人材の受入れを検討している企業等の相談に対応した。(相談件数：624件) [労働雇用創生課]

## 10 安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備

### ○子育て中の従業員を応援する企業等の登録

- ・ 子育てを応援する店舗・企業などを応援団として登録し、子育て応援の機運醸成に取り組んだ。(子育て中の従業員を応援する企業の登録件数：1,207件) [労働雇用創生課・子ども未来課]

### ○よかボス企業の普及啓発

- ・ 企業のトップが自ら仕事と生活の充実に取り組むとともに、従業員の仕事と生活の充実も応援することを宣言する企業を「よかボス企業」として登録し、ホームページやFacebook等で普及啓発に取り組んだ。(よかボス企業登録333社) よかボス企業・県・市町村で構成する「よかボス倶楽部」を発足し、意見交換会や取組事例の視察を行った。 [子ども未来課]

## 11 女性、青年、高齢者等誰もが安心して働き、活躍することができる雇用環境の整備

### ○「ブライト企業」の普及啓発【地方創生】

- ★ 従業員や求職者から見て魅力のある企業を「ブライト企業」として認定(新規95社(累計288社))し、処遇改善の重要性や魅力ある企業づくりに係る普及啓発に取り組むとともに、ブライト企業を集めたPRイベントや学校進路指導教員との情報交換会を開催し、求人面からブライト企業を支援した。 [労働雇用創生課]

### ○女性労働者に対する支援

- ・ 女性労働者の地位・資質の向上や、企業における女性活用の促進、職場環境整備の推進を図るため、講習会の実施やアドバイザー派遣等の支援を実施した。(講習受講者1,644人、アドバイザー派遣：6社 延べ11回) [労働雇用創生課]
- ・ あらゆる分野における女性の活躍を加速化させるため、経営者向けセミナーや女性経営参画塾等を実施した。(参加者：267人) [男女参画・協働推進課]

#### ○障がい者・高齢者の就業支援等

- ・ 障がい者の就業及び職場定着の促進を図るため、県内6カ所に設置した「障害者就業・生活支援センター」において、障がい者の就業相談や職場定着支援を行った。(一般企業への就職数:245人) [労働雇用創生課]
- ・ 高齢者無料職業紹介所の設置や各地域振興局へ的高齢者能力活用推進員配置、(一財)熊本さわやか長寿財団における高齢者の就労支援や求人開拓の活動に対する支援により、高齢者の就業機会の確保を図った。(紹介所を通じた就職:350人) [高齢者支援課]

### Ⅲ 小規模企業振興に関する基本方針に基づく取組み

#### ○地域経済の活性化等に資する事業活動の促進【一部地震・一部地方創生】

- ・ 熊本地震で被災した共同施設等の復旧を行う商店街等に対して補助を行った。(計1件、約49,351千円) [商工振興金融課]
- ・ 商店街が地域ニーズに応じて行う活性化事業や環境整備の取組みに対して補助を行った。(補助件数:8件) [商工振興金融課]

#### ○小規模企業者への支援体制の整備

- ★ 商工会・商工会議所等による、金融、税務、経理、労務等の様々な相談への対応や専門家派遣等を通して、小規模事業者の経営改善や経営革新を支援した。 [商工振興金融課]
- ★ よろず支援拠点からのつなぎ相談や小規模事業者からの直接の相談に対応し、経営課題の解決支援を行う(相談対応:246件、訪問件数:121件)とともに、長期的かつ継続的な支援が必要な案件に対し、各種専門家によるサポートチームを設置・運営し、事業者に寄り添った支援を実施した。(支援数:1件) [産業支援課]

#### ○事業承継加速化推進事業

- ★ 熊本県事業承継ネットワークで事業承継診断を実施するとともに、個別事業者支援を実施した。(事業承継診断数:1,078件、個別事業支援数:56件) [商工振興金融課]

# 令和元年度の主な取組みの概要

※取組み概要版への記載項目については★印を付しています。

## 1 熊本地震からの復旧・復興

### ○中小企業等復旧・復興支援事業

- ★ グループ補助金の適正かつ円滑な執行を図るとともに、補助事業者の業績回復状況や補助対象物件の状況等を調査し、経年的なフォローアップを行う。  
被災事業者へ経営支援に係る各種専門家派遣を行う。 [商工振興金融課]

### ○被災中小企業への融資・貸付【一部新規】

- ・ 県制度融資において資金繰り安定借換資金を創設し、新規融資枠 420 億円を確保するとともに、中小企業基盤整備機構及び県が財源を負担し、(公財) くまもと産業支援財団から長期・無利子の貸付を行う。 [商工振興金融課]

### ○事業承継加速化推進事業

- ★ 熊本県事業承継ネットワークによる個別事業者の事業承継支援を強化する。 [商工振興金融課]

### ○ふるさと投資応援事業

- ・ ふるさと投資を活用した被災中小企業の事業再建のための広報PRや成功事例収集・啓発セミナーの開催等により、ふるさと投資への理解を深め、制度の利用拡大を図る。 [企画課]

### ○熊本地震雇用維持・確保支援事業

- ・ 地域雇用開発助成金等の国の制度の活用促進のため、事業所に対するアドバイザーを派遣し、県内雇用の維持・確保を図る。 [労働雇用創生課]

### ○熊本県大商談会事業【新規】

- ★ 地震で失われた県産品の販路回復や新たな販路開拓・拡大のため、県内で商談会を実施するとともに、県外百貨店等での県産品PRやフェア等の実施により、販路開拓・拡大、PRの機会を創出する。 [観光物産課]

## 2 地方創生の更なる推進

### ○U I J ターン促進【新規】

- ★ 熊本と東京に設置した「熊本県U I J ターン就職支援センター」に引き続き、新たに大阪と福岡において、支援センターを設置し、U I J ターン就職の促進を図る。 [労働雇用創生課]

### ○就活スタートアップ促進事業

- ★ インターンシップを前提とした企業向けセミナーや企業と学生との交流会など、県内企業と学生が相互理解を深める機会を提供し、県内企業の魅力を学生に直接伝えることで、県内企業の人材確保を支援する。 [労働雇用創生課]



#### ○ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業

- ・ 若者の県内就職を後押しする奨学金返還やUターン等の支援のため、引き続き制度の利用を希望する参加企業や若者の募集に取り組み、熊本の次代を担う人材の確保を図る。 [企画課]

#### ○新規学卒者の県内就職率アップ推進事業

- ・ 県内で「暮らす・働く」魅力を伝える情報誌に、前年度から引き続き熊本県のページを設け、年4回掲載する。 [商工政策課]

#### ○地域未来投資促進事業

- ★ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的効果がある事業計画を承認し、事業に伴う設備投資等を減税措置等で支援する。特に高い先進性を有する事業について、設備投資への補助等を行う。 [産業支援課]

#### ○「熊本県IOT推進ラボ」事業

- ・ 「外国人等企画室」によるIOTを活用したビジネスアイデア創出の取組みについて、県内企業等と連携しながら実施する。 [産業支援課]

#### ○社内イノベーションによる未来投資促進

- ・ 社内イノベータ候補に対し、自社の技術を生かして社内で新規事業を創造するための人材育成・教育プログラムを実施 [産業支援課]

#### ○観光ビジネスチャレンジ支援【新規】

- ★ 国内外の観光客の誘客に向け、新たな観光需要の創出となる観光商品・メニュー開発を行う県内の民間事業者等への補助を行う。 [観光物産課]

#### ○外国クルーズ船受入対策事業

- ・ クルーズ船寄港地における安全かつ円滑なバス回しの体制整備及び「おもてなし」のアトラクションを実施するとともに、寄港地バスツアー商品造成、プロモーション及び経済効果調査を実施する。 [国際課]

#### ○外国人材の活用促進【一部新規】

- ★ 外国人の受入れに関する各種制度についての相談窓口「熊本県外国人材受入支援センター」において、外国人材の受入れを検討している企業等の相談に対応する。
- ★ 外国人材受入企業の担当者等を対象とした「日本語教え方講習」等を実施し、受入企業を支援する。 [労働雇用創生課]

### 3 小規模事業者に関する取組み・その他

#### ○小規模企業者への支援体制の整備

- ・ 商工会・商工会議所等において、金融、税務、経理、労務等の様々な相談に対するきめ細やかな対応や、ニーズに応じた専門家派遣など、小規模事業者の経営改善や経営革新を支援する。 [商工振興金融課]

#### ○小規模事業者復興コーディネート事業【新規】

- ★ 熊本地震で被災した中小・小規模事業者に対して中小企業診断士等によるプッシュ型の集中支援を行うとともに、県内経済の復興につながる取組みを行う小規模事業者をモデル型支援の対象として集中的に支援する。 [商工振興金融課]

○くまもと型小規模事業者経営発展支援事業【新規】

- ★ 熊本地震の影響を受けた小規模事業者に対し、商工会等が作成する経営支援プログラムと、商工会等の助言を受けて事業者が作成する経営力向上計画や経営革新計画等を踏まえた、販路開拓や生産性向上、第二創業等の取組みへの補助を行う。  
[商工振興金融課]

○商店街にぎわい創出事業

- ★ 地域の顔となる商店街の持続的なにぎわいを図るため、集客の核となる店舗づくりや、地域住民のニーズに応じたにぎわい創出や環境整備を行う商店街を支援する。

[商工振興金融課]